

平成24年度

決算公表

問い合わせ 企画財政課 ☎2121

決算は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などのお金の使い方をもとめたものです。

市議会に提案した各会計の決算は、表のとおりです。

平成24年度会計別決算額

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	148億5,798万円	146億3,691万円	2億2,107万円
福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計			
国民健康保険	36億3,986万円	35億9,872万円	4,114万円
漁業集落排水	2,640万円	2,640万円	0円
農業集落排水	3,949万円	3,949万円	0円
港湾及び漁港施設管理受託	7,312万円	4,296万円	3,016万円
土地造成	9億113万円	13億4,044万円	△4億3,931万円
介護保険	22億3,413万円	21億7,223万円	6,190万円
後期高齢者医療	3億8,974万円	3億8,798万円	176万円
特別会計			
特定の事業について特定の歳入をもって行う会計			

平成24年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）との差し引きは、2億2,107万円です。実施予定だった一部の事業を平成25年度に行うことにしたため、これに必要な財源2億1,999万円を差し引いた908万円が平成24年度に実際に残ったお金です。このうち、500万円を財政調整基金に積み立てました。

前年度と比べてみると

歳入では、市税が法人市民税や固定資産税などの減少により、1.7%の減となりました。その一方で、市債が67.1%の増、国庫支出金が21.8%の増となり、全体では12.8%の増となりました。

歳出では、小方小学校・小方中学校移転改築事業などの実施により教育費が145.4%の増となるなど、全体では11.4%の増となりました。全会計借入金残高は、小方小学校・小方中学校移転改築事業などの財源として市債を発行したため、一般会計の借入金残高、全会計をあわせて市全体の借入金残高とも増加しましたが、引き続き第五次総合計画前期基本計画の目標値（平成27年度全会計借入金残高370億円）に向けた計画的な財政運営を行います。

市の財産の状況(平成25年3月31日時点)

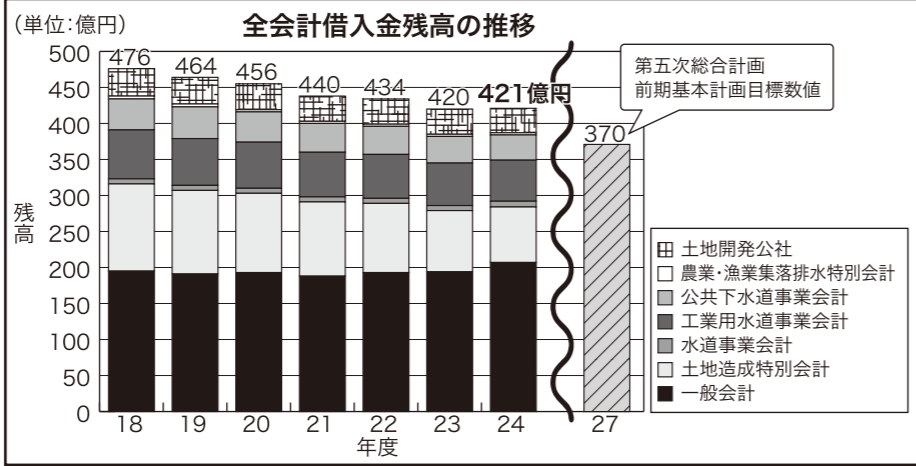
土地	1,549,819.00㎡
建物	177,249.44㎡
基金	32億5,965万円

※ 一般会計と特別会計をあわせたもの。

【用語解説】

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てることにしています。

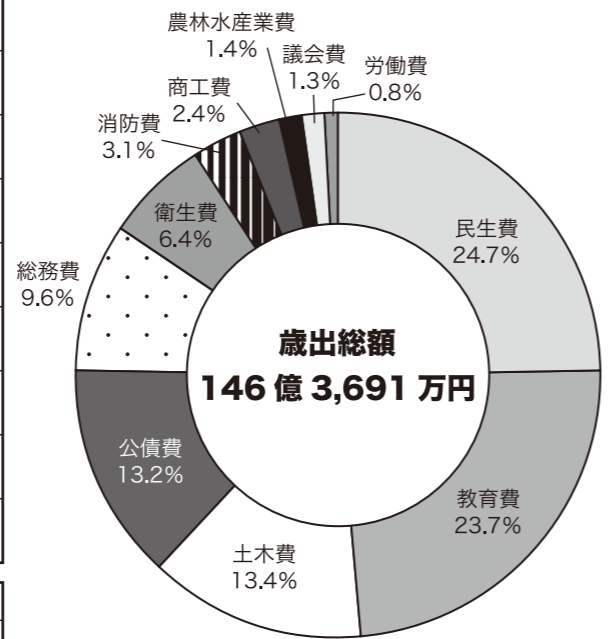


※ 土地開発公社の岩国大竹道路関連特別会計は除きます。

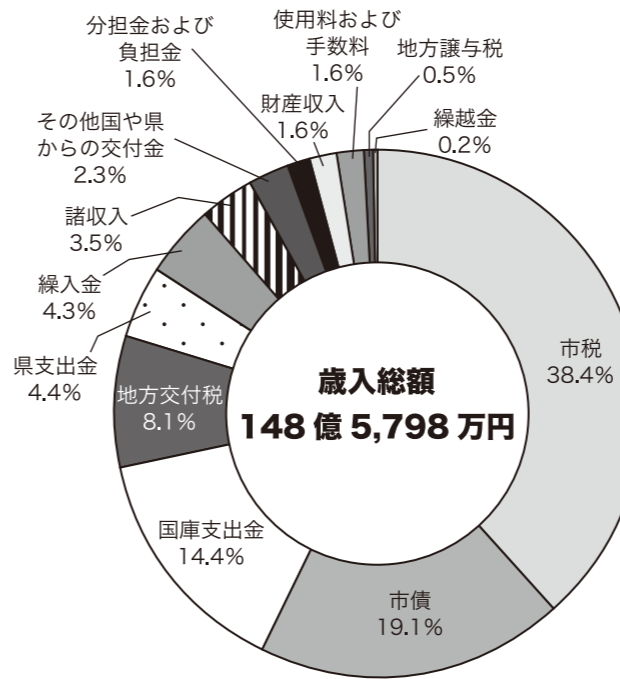
歳出

内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	36億1,432万円 (35億1,546万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	34億6,871万円 (14億1,356万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	19億6,366万円 (23億70万円)
公債費 過去の借入金の返済金	19億3,372万円 (19億281万円)
総務費 市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	13億9,920万円 (14億8,363万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	9億3,676万円 (10億7,332万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	4億5,258万円 (4億908万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	3億5,461万円 (4億8,224万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億1,282万円 (1億5,968万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億9,202万円 (2億1,288万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,005万円 (1億6,929万円)
災害復旧費 災害復旧工事などの経費	0万円 (1,530万円)
総 額	146億3,691万円 (131億3,795万円)

形式収支（歳入決算額-歳出決算額）	2億2,107万円
平成25年度へ繰り越した財源	2億1,199万円
実質収支（形式収支-平成25年度へ繰り越した財源）	908万円



歳入



歳入

内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	57億27万円 (57億9,908万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	28億4,233万円 (17億145万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	21億4,478万円 (17億6,111万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	12億552万円 (10億9,577万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	6億4,705万円 (6億4,231万円)
繰入金 財政調整基金繰入金、水道会計退職手当組合負担金繰入金など	6億3,604万円 (4億2,954万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入（貸付金元金収入など）	5億1,362万円 (5億4,453万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	3億3,887万円 (3億7,624万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億4,324万円 (2億2,335万円)
財産収入 土地売却収入、寄付金など	2億3,943万円 (1億5,546万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理使用料、各施設の使用料など	2億3,782万円 (2億4,843万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	7,851万円 (8,354万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	3,050万円 (1億1,264万円)
総 額	148億5,798万円 (131億7,345万円)

平成25年度上半期（4月～9月）の、一般会計・特別会計の予算執行状況（9月30日現在）は、表のとおりです。

平成25年度上半期の財政状況（繰越分を含みます）


平成25年度上半期（4月～9月）の、一般会計・特別会計の予算執行状況（9月30日現在）は、表のとおりです。

		予算現額	
		歳入状況	歳出執行状況
一般会計		147億1,619万円	
		35.8%	33.3%
特別会計	国民健康保険	37億528万円	
		39.3%	41.4%
	漁業集落排水	3,235万円	
		3.7%	21.1%
	農業集落排水	4,397万円	
		4.7%	29.3%
	港湾及び漁港施設管理受託	6,076万円	
		87.6%	35.4%
土地造成	12億7,292万円		
	0.9%	47.1%	
介護保険	25億9,793万円		
	36.5%	36.2%	
後期高齢者医療	4億1,255万円		
	35.0%	41.5%	

決算書を販売しています

平成24年度の決算書（A4版414ページ）を1,000円で販売しています。

また、市立図書館や情報公開コーナー（市役所1階）、市のホームページでもご覧いただけます。



健全化判断比率による現状

自治体の財政状況を判断するための「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標は、各指標とも「健全」となっています。
()内は昨年度の数値です。

「実質赤字比率」 - % (- %)
 早期健全化基準 13.88%
 財政再生基準 20%
 単年度の収支における、普通会計の歳出超過の割合を示します。

「連結実質赤字比率」 - % (- %)
 早期健全化基準 18.88%
 財政再生基準 30%
 単年度の収支における普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。

普通会計が黒字でもその他の会計が赤字の場合は数値に表れることがあります。

「実質公債費比率」 15.9% (16.1%)
 早期健全化基準 25%
 財政再生基準 35%
 経常的な収入に対する借入金の返済費や利払い費の割合を3年度の平均値で示します。標準的な税収などに対する公債費の割合です。
 前年度と比べると、やや減少しました。

「将来負担比率」 246.2% (245.0%)
 早期健全化基準 350%
 (※財政再生基準は設けられていません。)
 経常的な収入に対して、普通会計と公営企業会計に第3セクター等の純負債を加えた負債がどの程度あるかを示します。
 前年度と比べると、普通会計の市債現在高が増えた影響などで増加しましたが、引き続き第五次総合計画前期基本計画の目標値210%以下（平成27年度）に向けた財政運営を行っていきます。

主な事業

内部経費の削減に努めつつ、第五次総合計画実施計画に掲げる重点施策を基軸とした事業に取り組みました。

【重点1】大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
小方小学校・小方中学校移転改築事業	小方小学校・小方中学校を小方ヶ丘（大願寺地区）に移転改築するため、平成25年4月開校の小中一貫校「小方学園」の整備を行いました。	18億2,334万円
みどり児童クラブ建設事業	小方小学校の移転改築に併せて、小方ヶ丘に「みどり児童クラブ」(よりきめ細かな対応ができるよう、40人規模のクラブを2クラブ運営できる施設)を建設しました。	8,593万円

【重点2】生活基盤が整ったまちづくり

事業名	事業概要	事業費
漁礁整備事業	玖波地区の漁礁設置工事および阿多田地区の漁礁設置に向けた予備調査および基本設計を行いました。	3,938万円
地域公共交通整備事業	公共交通機関の整備促進として、幹線バスや栄ぐるりんバス、各地域の乗り合いタクシーの運行に対する補助を行うとともに、より利用しやすい交通システムの構築に努めました。	1,818万円

【重点3】安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
消防団資機材整備事業	東日本大震災を受け、地域の消防力強化のため、消防団に水防資機材や夜間活動用資機材などを整備しました。	1,397万円
水防体制整備事業	災害・危機に強いまちづくりをすすめるための災害時の危険箇所や避難場所などを示した土砂災害・洪水ハザードマップの作成などを行いました。	1,061万円

【重点4】安心できるまちづくり

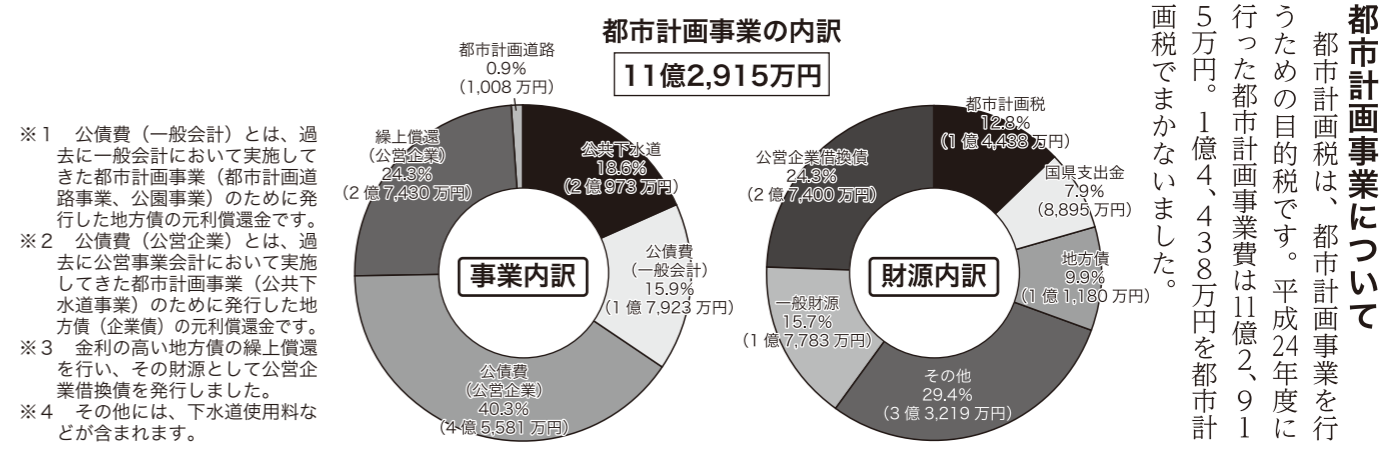
事業名	事業概要	事業費
予防推進事業	市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するため、疾病を予防することが大変重要であり、医療費の抑制にもつながることから、健康診査や予防接種などのさまざまな疾病への予防に対する取り組みを行いました。	9,974万円
第2期大竹市地域福祉計画策定事業	地域の「つながり」を再構築し、地域の助け合いの仕組みをつくるため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条の規定に基づき、第2期大竹市地域福祉計画を策定しました。	183万円

【重点5】心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
給食センター整備事業	老朽化した調理場を統合し、より安全・安心な給食の提供を行うため、小方ヶ丘に給食センターを整備しました。	6億7,861万円
地域不法投棄対策事業	地域の快適な生活環境を守るためのごみ適正処理普及啓発活動の実施、監視パトロールや住民参加による不法投棄された廃棄物の回収および処理などの取り組みを行いました。	442万円

【重点6】行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
基幹業務システム更新事業	持続可能な行政サービスを展開していくため、基幹業務システム更新に伴うクラウドサービスを利用した新しいシステムの導入を行いました。	6,533万円
土地造成支援事業	大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%および従来支援分に加えて、旧晴海第一公園跡地売却分の一部を土地造成特別会計に繰り出しました。	3億6,135万円



都市計画事業について
 都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。平成24年度に行った都市計画事業費は11億2,915万円。1億4,438万円を都市計画税でまかさないました。